

はじめに	01
目次	02
有識者による解説：分権提案の種子はどこにあるのか ～青い鳥を探して～	04

**提案募集方式を活用した解決事例 05**

医療・福祉の充実	01 診療所の病床設置を指定都市で手続可能とすることで、手続の利便性の向上と適切な医療提供に寄与 ～診療所の病床設置に係る許可権限等の都道府県から指定都市への移譲～ 有床診療所の開設手続が迅速になるとともに、地域医療資源の状況把握等が容易に! …… 神戸市(兵庫県) 07	06
	02 常勤でない医師も診療所の管理者と認められる旨の明確化により、医療提供体制の充実に寄与 ～へき地等における診療所の管理者の常勤に関する考え方の明確化～ 都道府県等の判断権限の明確化により、へき地等の医療の確保に寄与 …… 島根県 09	08
	03 介護認定に係る調査主体の資格要件の見直しにより、効率的な介護認定に寄与 ～介護認定に係る調査を委託する際の職員の資格要件の見直し～ 介護認定に係る人材確保、効率的な介護認定のため提案 …… 所沢市(埼玉県) 13 …………… 那覇市(沖縄県) 15	12
	04 中核市における指定障害福祉事業者に関する事務の一体的な管理により、事業者の利便性が向上 ～指定障害福祉事業者に対する業務管理権限の中核市への移譲～ 事業者・自治体双方の事務の効率化を通じて障害者サービスの向上に寄与 …… 宇都宮市(栃木県) 17	16
	05 生活保護費返還金等のコンビニ納付を可能とすることにより、収納の利便性が向上 ～生活保護費返還金等の収納事務の私人委託を可能に～ 債務者の返済利便性向上と市の収納改善を同時に実現 …… 船橋市(千葉県) 19	18
育児・次世代支援	06 放課後児童クラブ職員に関する基準を地域の実情に沿ったものにするにより、柔軟なクラブ運営の実現に寄与 ～放課後児童クラブ職員に係る「従うべき基準」の見直し～ 放課後児童クラブの運営が柔軟になることで、子育ての受け皿の整備が推進 …… 延岡市(宮崎県) 23	22
	07 ファミリー・サポート・センター事業での子どもの預かり場所及び登録人数の要件緩和により、地域の子育て支援環境の充実に寄与 ～子どもの預かり場所及び登録人数要件の見直し～ 子育てへの地域における支え合いの輪が拡充 …… 高知県 27	26
	08 森林所有者の氏名その他の固定資産税情報の内部利用を可能とすることにより、森林法及び森林経営管理法に基づく業務の円滑な実施に寄与 ～森林所有者に関する固定資産税情報の市町村内部利用を可能とする見直し～ 固定資産課税台帳の情報が活用できるようになったことで森林の適切な管理・経営が可能に …… 福井市(福井県)、高知県 31	30
働き方・事務の改善	09 選挙における投票管理者及び投票立会人の選任要件の緩和により、円滑な選挙管理事務の執行に寄与 ～投票管理者及び投票立会人の選任要件の緩和～ 円滑な投票所の設置及び運営が可能となるとともに、市町村の選挙管理委員会の事務負担も軽減! …… 兵庫県 33 長年の課題であった投票管理者等の選任要件の緩和を提案 兵庫県知事選挙、衆議院議員総選挙等において法改正効果を実感! …… 播磨町(兵庫県) 34 大都市圏の投票所の数が多い地域においても、選挙管理事務の負担が大幅に軽減! …… 川口市(埼玉県) 35	32
	10 公害審査委員候補者の委嘱期間の条例委任により、事務負担を軽減 ～公害審査委員候補者の委嘱期間を都道府県が条例で定めることを可能に～ 地域の実情に応じた、公害紛争処理制度の運用を可能に …… 山梨県 37	36
	11 立入検査等に係る身分証明書の統合を可能にすることにより、スムーズな検査を実現 ～環境省等所管法令における立入検査等に係る身分証明書の統合～ 迅速な立入検査、事務負担の軽減のため、身分証明書の統合を提案 …… 愛知県 39	38

働き方・事務の改善	12 災害援護資金の貸付制度の見直しにより、被災者の生活再建を促進 ～災害援護資金の貸付制度の見直し～ 1. 災害援護資金の貸付利率を条例で引き下げることが可能となるよう見直し …… 岩泉町(岩手県) 41 2. 災害援護資金の月賦償還の採用 …… 熊本市(熊本県) 42 3. 災害援護資金の保証人に関する規定の見直し …… 八戸市(青森県) 43	40
	13 食品の特別用途表示の許可申請における都道府県経由事務の廃止により、利便性を向上、事務負担を軽減 ～食品の特別用途表示の許可申請に係る都道府県経由事務の廃止～	44
	本事例集の編集にご協力いただいた方一覧	45
コラム：地方公共団体の現場の声を聞かせてください	46	

**これから活用が期待される制度改善 47**

01 路面電車や地下鉄等に係る認可等を指定都市が行うことで、行政事務の効率化及び事業者の利便性向上に寄与 ～軌道法及び鉄道事業法に基づく事務・権限の都道府県から指定都市への移譲～	48
02 国民健康保険における高額療養費申請手続を簡素化することを可能にし、住民サービスを向上 ～高額療養費に関する申請手続を、年齢に関係なく簡素化可能にする見直し～	49
03 小規模多機能型居宅介護の定員に関する「従うべき基準」を「標準」とすることにより、必要な介護サービスの提供を可能に ～小規模多機能型居宅介護の定員に関する基準の見直し～	50
04 郵便局において取扱いが可能な地方公共団体の事務の範囲を拡大することにより、住民の利便性を向上 ～郵便局で取り扱える地方公共団体の窓口事務の拡大～	51
05 地縁による団体(自治会・町内会等)について、市町村による認可(法人格の付与)要件を緩和することにより、幅広い活動を促進 ～地縁による団体が不動産等を保有する予定の有無にかかわらず認可を可能に～	52
06 豚熱ワクチン接種について民間獣医師による実施を可能とすることにより、確実かつ継続的なワクチン接種の体制整備に寄与 ～豚熱に係るワクチン接種を一定の要件を満たす民間獣医師でも実施可能に～	53
07 経営する農地面積にかかわらず、国有農地の売払い等を可能とすることにより、都道府県の管理業務の負担を軽減 ～都道府県が管理する国有農地の売払い又は貸付けに係る下限面積要件の廃止～	54
08 病児保育施設の整備に係る補助について、地域の実情に応じた交付を可能とすることで、子育てしやすい社会の実現に貢献 ～病児保育施設の整備に係る補助対象の緩和～	55
09 社会福祉法人が放課後児童クラブを設置する場合の施設の不動産貸与に係る要件を緩和することにより、放課後児童クラブの整備・拡充を促進 ～社会福祉法人が放課後児童クラブを設置する場合の要件緩和～	56
10 災害に係る混構造住家の被害認定基準の明確化により、罹災証明書交付の迅速化に寄与 ～混構造住家の被害認定基準の明確化～	57
11 へき地の医療機関へ看護師等の派遣を可能とすることにより、へき地の医療提供体制の充実に寄与 ～看護職員等医療従事者に係る労働者派遣の規制緩和～	58
12 マイナンバーカード及び電子証明書の有効期限切れ通知により、更新手続の円滑化を実現 ～マイナンバーカード等の有効期限や更新手続について事前周知～	59

地方分権改革における、地方の課題解決の第一歩 提案募集方式について	60
提案募集方式の主なプロセス	62
地方分権改革をもっとよく知りたい! 地方分権を支える各種情報	64
地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集 Vol.1,2 ～提案募集方式により地域の課題を解決したベストプラクティスを取りまとめた事例集～	64
地方分権改革・提案募集方式ハンドブック ～地方の声を形に変える、地方分権改革・提案募集方式のススメ～	65
提案募集方式データベース ～地方の提案のデータベース化により、知りたい情報がすぐわかる～	65
地方分権改革・提案募集方式に関する学習動画	66
地方分権改革e-ラーニング講座	66
政府インターネットテレビ	67
地方分権改革・提案募集方式の成果事例動画	67